様式第２号（第５条関係）

豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金申請書

　豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金交付要綱第５条第２項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金を申請します。

豊郷町長　伊藤　定勉　あて

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和　　　年　　　月　　　日

１　基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 申請者氏名 |  |
| 屋 号 等 |  |
| 主たる事業所の所在地 | 〒 |
| 申請者住所 | 〒 |
| 業　　種(産業分類) |  | 生年月日 | 年 　　月 　　日　 |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　交付先口座情報（申請者本人名義の口座）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 |  | 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

３　事業収入の減少率の計算

（１）対象月の選択

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象月 | 　月　 | ※令和２年中で、前年の同月と比べて事業収入が20％以上減少したひと月を任意に選択する。 |

（２）対象月の事業収入（売上）金額

|  |  |
| --- | --- |
| 令和２年の対象月 | 前年の同月 |
| （Ａ）対象月の事業収入（売上）金額　 　　　　　　　　　　　円　　 | （Ｂ）前年同月の事業収入（売上）金額　　　 　　　　　　　　　円　　 |

（３）収入の減少率の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （Ｂ）　－　（Ａ） | ×　100　＝　　　　　　％（小数点以下切捨て） |
| （Ｂ） |

※上記減少率が20％以上であること。

４　宣誓・同意事項（□にチェック✔を記入してください。）

|  |
| --- |
| □　次の交付対象要件を満たしていること①豊郷町内に主たる事業所を有し、支援金交付要綱別表1に規定する中小法人等か個人事業主②前年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続意思がある③令和２年１月以降、新型コロナウイルス感染症により前年同月比で事業収入が20％以上減少④滋賀県新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金の支給、国の持続化給付金の給付を受けていない□　記載事項および証拠書類等の内容が虚偽でないこと□　次の不交付要件（交付対象外となる者）に該当しないこと①国、法人税法別表第一に規定する公共法人②政治団体③宗教上の組織もしくは団体④支援金の趣旨・目的に照らし適当でないと町長が判断する者□　関係書類の提出指導、事情聴取および立入検査等の調査に応じること□　不正受給が判明した場合には、規定に従い支援金の返還等を行うこと□　暴力団排除に関する誓約事項に同意すること□　豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金交付要綱に従うこと |

|  |
| --- |
| 審査欄（※記入不要です） |
| 交付 不交付  | 令和 年 月 日  | 支給額100,000円  |

# 添付書類チェックリスト（すべての書類を封入し郵送してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ✔  | 証拠書類等  | 書類の内容  |
| ①  | （青色申告の場合） 前年分確定申告書類  | 確定申告書第一表の控え（コピー１枚） 所得税青色申告決算書の控え（コピー２枚）  ※収受日付印が押印（印字）されていること ※e-Taxの場合は受信通知を添付すること  |
| （白色申告の場合） 前年分確定申告書類  | 確定申告書第一表（コピー1枚）  ※収受日付印が押印（印字）されていること ※e-Taxの場合は受信通知を添付すること  |
| ② | 令和２年分 対象月の売上台帳・帳簿等  | 月間収入がわかる売上台帳等（コピー１枚）  ※売上減少となった月の収入額がわかる書類 ※経理ソフトの出力、エクセルで作成した計算書、手書きの売上帳でも構いません  |
| ③  | 通帳の写し  | 通帳を開いた１・２ページ目（コピー１枚）  |

# 上記に加えて必要となる特殊なケースの添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ✔  | 特殊ケース  | 必要な書類・内容  |
| 特①  | 前年分の確定申告がない場合  | 前年分の住民税申告書類、または、 前々年分の確定申告書類（コピー1枚）  ※収受日付印が押印（印字）されていること  |
| 特②  | 前年中に開業した場合（前年平均月収から20％以上減少している）  | 開業・廃業等届出書の控え（コピー1枚）または、開業日の記載がある書類  |
| 特③  | 前年中に災害の影響を受けた場合（罹災前年の平均月収から20％以上減少している）  | 前々年または前年に発行された罹災証明書（コピー1枚）  |